

第35回(令和6年度)手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙(マークシート)は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

解答用紙（マークシート）の記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「情文太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	ジョウブン	タロウ
氏名	情文太郎	

受験番号					
9	0	0	1	2	3
①	①	①	●	①	①
②	②	②	②	●	②
③	③	③	③	③	●
④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
⑩	●	●	⑩	⑩	⑩

注
意
事
項

1. 必ず、HB・Bの鉛筆・シャープペンシルを使用すること。
2. 受験番号欄及び解答欄は、次の正しい例のようにマークすること。
正しい例 (○ → ●)
悪い例 (○ → ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~)
3. マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。
4. マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直すこと。

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙に記入すること。

[例]

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

1. 青森
2. 東京
3. 大阪
4. 熊本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ① ● ③ ④

I 障害者福祉の基礎知識

- 1 次の文はソーシャル・インクルージョンについての説明である。()
にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

ソーシャル・インクルージョンとは、(ア)を孤独や孤立、排除や摩擦から(イ)し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として(ウ)という理念である。

- | | | |
|------------|------|----------|
| 1. ア：障害者 | イ：援護 | ウ：包み支え合う |
| 2. ア：障害者 | イ：擁護 | ウ：自立させる |
| 3. ア：全ての人々 | イ：援護 | ウ：包み支え合う |
| 4. ア：全ての人々 | イ：擁護 | ウ：自立させる |

- 2 1960年代後半からアメリカで展開した自立生活運動(I L運動)の記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者がリハビリテーションを通して、身体的な機能回復をすることを目指していた。
2. 障害者自身の選択による自己決定の尊重を主張していた。
3. 経済的自立をするために、障害者の雇用を増やすことを目的としていた。
4. 専門家による問題解決の充実を目指していた。

3 次の文は、国際連合の「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」における合理的配慮の定義である（日本政府公定訳）。（ ）にあてはまる正しい語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

合理的配慮とは、障害者が（ア）平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な（イ）であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は（ウ）負担を課さないものをいう。

- | | | |
|------------|----------|--------|
| 1. ア：完全参加と | イ：変更及び調整 | ウ：過度の |
| 2. ア：完全参加と | イ：支援及び保護 | ウ：経済的な |
| 3. ア：他の者との | イ：変更及び調整 | ウ：過度の |
| 4. ア：他の者との | イ：支援及び保護 | ウ：経済的な |

4 国際生活機能分類（ICF）に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. コミュニケーションは、「心身機能・身体構造」の一つとして分類されている。
2. 「参加」には、家族の態度が項目として含まれている。
3. 生活機能の背景因子として、「環境因子」と「個人因子」を取り上げている。
4. 「活動」は、生活機能すべてを包含している。

5 現行の障害者基本法に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 市町村の障害福祉計画の策定義務について定めている。
2. 障害者の親が、自らの死後も障害者の生活を懸念しないような配慮を定めている。
3. 障害を理由とした差別について罰則を定めている。
4. 選挙等における配慮について定めている。

6 国の障害者政策委員会に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 委員の3分の2以上が障害者で構成されるよう規定されている。
2. 厚生労働省に設置されている。
3. 障害者基本計画の実施状況について監視や勧告を行う。
4. 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」に基づき設置される。

7 身体障害者福祉法に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者手帳の交付を受けた者が死亡したときは、その手帳を返還しなければならない。
2. 身体障害者手帳は、居住地の保健所長が交付する。
3. 対象者は、身体上の障害のある20歳以上の者である。
4. ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害は、内部障害に含まれていない。

8 身体障害者福祉法に基づく身体障害者社会参加支援施設ではないものを、
下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者支援施設
2. 身体障害者福祉センター
3. 補装具製作施設
4. 盲導犬訓練施設

9 児童福祉法に基づく児童発達支援の主たる支援に含まれていないものを、
下の中から一つ選びなさい。

1. 集団生活への適応のための支援
2. 就学している児童の生活能力向上のための支援
3. 日常生活における基本的な知識技能の習得のための支援
4. 日常生活における基本的な動作の習得のための支援

10 現行の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 車両の優先席の適正な利用の推進は、国や国民などの責務として規定されている。
2. 精神障害者は対象者に含まれない。
3. 旅客施設を含まない地域も、バリアフリー化を重点的に進める対象エリアとしている。
4. 路外駐車場は対象施設に含まれる。

11 身体障害者更生相談所に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 医学的、心理学的および職能的判定を行う。
2. ジョブコーチの派遣を行う。
3. 身体障害者福祉司が配置されている。
4. 都道府県は、必ず設置しなければならない。

12 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づく基幹相談支援センターに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 計画相談支援を行う地域の中心的な機関である。
2. 介護保険サービスと障害福祉サービスの併給を検討するための、サービス調整会議を行う。
3. 地域移行や地域定着を支援するために、入所施設や精神科病院への働きかけを行う。
4. 社会福祉士を置くことが義務付けられている。

13 障害者総合支援法に基づく市町村の地域生活支援事業に含まれるものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業
2. 成年後見制度利用支援事業
3. 発達障害者支援センター運営事業
4. 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

14 障害支援区分に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害支援区分の不服申立ては、市町村に行う。
2. 障害支援区分の判定資料には、医師の意見書が含まれている。
3. 障害支援区分は、障害者手帳の等級に応じて決定される。
4. 障害支援区分は、「非該当」から「区分5」までの六つで構成されている。

15 障害者総合支援法における意思疎通支援事業に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 利用者の自己負担額は国が定めている。
2. 地域生活支援事業として位置づけられている。
3. 聴覚障害者に限定した支援事業である。
4. 意思疎通を円滑にするための補装具を給付するものである。

16 障害者総合支援法に基づく施設を、下の中から一つ選びなさい。

1. 更生保護サポートセンター
2. 市町村保健センター
3. 地域活動支援センター
4. 地域障害者職業センター

17 次の文の（ ）にあてはまる障害福祉サービスを、下の中から一つ選びなさい。

（ ）とは、障害者支援施設やグループホーム、精神科病院などを利用して、障害者で一人暮らしに移行した者に対して、定期的な居宅訪問、相談・要請に対する随時の対応などを行うものである。

1. 就労定着支援
2. 自立生活援助
3. 地域移行支援
4. 地域定着支援

18 「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」に基づく障害者雇用促進制度に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 雇用機会の均等化の観点から、産業別の除外率は撤廃されている。
2. 週 30 時間未満の短時間労働の場合は、雇用率に算定できない。
3. 職業リハビリテーションの措置の中に、就労継続支援事業がある。
4. すべての事業主は、雇用する障害者に合理的配慮を提供する義務がある。

19 厚生労働省の「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者の生活において制限が少ない方を選択する「自由制限の最小化」の考え方が示されている。
2. 本人の自己決定や意思確認が困難な場合は、速やかに成年後見制度へつなぐよう示されている。
3. 家族や知人が意思決定支援に関わることは、望ましくないとされている。
4. 日頃から本人の生活に関わる事業所の職員は、意思決定支援を行うべきではないとされている。

20 次の事例を読んで、障害者差別解消法に基づく合理的配慮の具体的な検討内容として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

〔事例〕 A市X銀行は、口座開設のために来店したBさん（肢体不自由、車椅子使用）の窓口対応を行った。Bさんから「両手足に麻痺^{まひ}があるので配慮してほしい」との要望があったため、提供する合理的配慮の内容について検討を行った。

1. 図解による資料を提供する。
2. 配付資料の全ての漢字にルビを付す。
3. 必要書類の記入を代行する。
4. ホワイトボードを使ってコミュニケーションを行う。

Ⅱ 聴覚障害者に関する基礎知識

東京大学
聴覚障害者に関する基礎知識

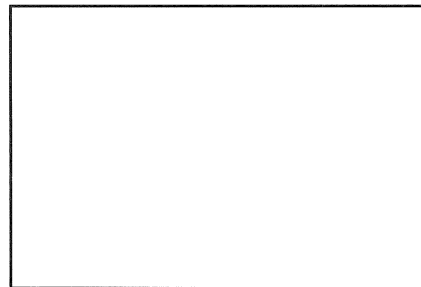


1 次の文は、伝音難聴を引き起こす疾患について説明したものである。()
にあてはまる最も適切な疾患名を、下の中から一つ選びなさい。

()は、頭蓋顔面骨の形成不全が特徴的で、小耳症や外耳形態の奇形を伴うことも多く、伝音難聴を引き起こすこともある。

1. アッシャー症候群 (Usher 症候群)
2. アルポート症候群 (Alport 症候群)
3. トリーチャー・コリンズ症候群 (Treacher Collins 症候群)
4. ワーデンブルグ症候群 (Waardenburg 症候群)

2 次の図は、2025(令和7)年に開催されるデフリンピック東京大会の大会エンブレムである。□に入るデザインを、下の中から一つ選びなさい。

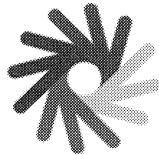


TOKYO 2025
25TH SUMMER DEAFLYMPICS

1.



2.



3.



4.



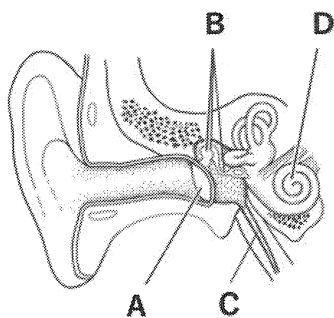
(注) この冊子では、各デザインがモノクロで印刷されている。

- 3 次の文章の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

令和5(2023)年6月に、教育振興基本計画(令和5年度～9年度)が閣議決定された。この中で、多様性、公平・公正、(ア)のある(イ)の実現に向けた教育の推進が明記された。

- | | |
|----------|--------|
| 1. ア：自主性 | イ：SDGs |
| 2. ア：自主性 | イ：共生社会 |
| 3. ア：包摂性 | イ：SDGs |
| 4. ア：包摂性 | イ：共生社会 |

- 4 耳の各器官に関する説明として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。



1. Aは耳の気圧を調整している器官である。
2. Bは平衡感覚をつかさどる器官である。
3. Cは音を増幅している器官である。
4. Dは音を電気信号に変える器官である。

5 長編劇映画「楽しき日曜日」を制作した、日本初のろう者の映画監督を、下のの中から一つ選びなさい。

1. 井沢 修二
2. 大曾根源助
3. 深川 勝三
4. 米内山明宏

6 昭和59(1984)年から継続して行われている「全国高校生の手話によるスピーチコンテスト」に関する記述として正しいものを、下のの中から一つ選びなさい。

1. 高校在学中であれば、毎年出場できる。
2. 主催者は、全日本ろうあ連盟と日本手話通訳士協会の二つである。
3. 本大会の一部として、大学生の部の審査も毎年行われている。
4. 特別支援学校（聴覚障害）の高等部生徒も、出場できる。

7

次の文の()にあてはまるものはどれか、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省において「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」の一環として令和元(2019)年度より取組まれている()では、障害者の生涯学習の機会の整備・充実に向けて、全国ブロック別に障害者の生涯学習活動の関係者が集い、障害者本人による学びの成果発表や、学びの場づくりに関する好事例の共有、障害者の生涯学習活動に関する研究協議などが行われている。

1. 明日へジャンプ！学びの道
2. 超福祉の学校
3. 共に学び、生きる共生社会コンファレンス
4. はたらく障害者サポートプロジェクト

8

次の文章の()にあてはまる最も適切な語と数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

人工内耳手術は、平成6(1994)年に保険診療が可能となった。平成26(2014)年に(ア)周波数の聞こえが残っている人を対象とする残存聴力活用型人工内耳も登場した。さらに平成29(2017)年に人工内耳適応基準が改訂され、成人の高度感音難聴で6か月以上の最適な補聴器装用を行った上で、装用下の最高語音明瞭度が(イ)%以下の場合も適応となった。

1. ア：低 イ：50
2. ア：低 イ：60
3. ア：高 イ：50
4. ア：高 イ：60

- 9 次の文章は、子どもの言語発達について説明したものである。()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

「(ア)言語」は、乳幼児期からの親しい人とのコミュニケーションを通じて習得される基礎的な言葉であり、遊びなど具体的な場面や活動の中で経験した事柄を結び付けながら身に付けていく。「(イ)言語」は、言葉で言葉の意味を伝えることができる言語であり、主に学校での授業を通じて習得されていく。

1. ア：幼児 イ：学習
2. ア：幼児 イ：教科
3. ア：生活 イ：学習
4. ア：生活 イ：教科

- 10 全国の聴覚障害者向け老人ホームに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 九州、沖縄地区には聴覚障害者向けの施設が設置されていない。
2. 最初に設置された高齢者施設は、埼玉県の特養養護老人ホーム「ななふく苑」である。
3. 特養養護老人ホームの形態をとっている施設が最も多い。
4. 令和5(2023)年7月時点で聴覚障害者向け老人ホームは全国に83施設設置されている。

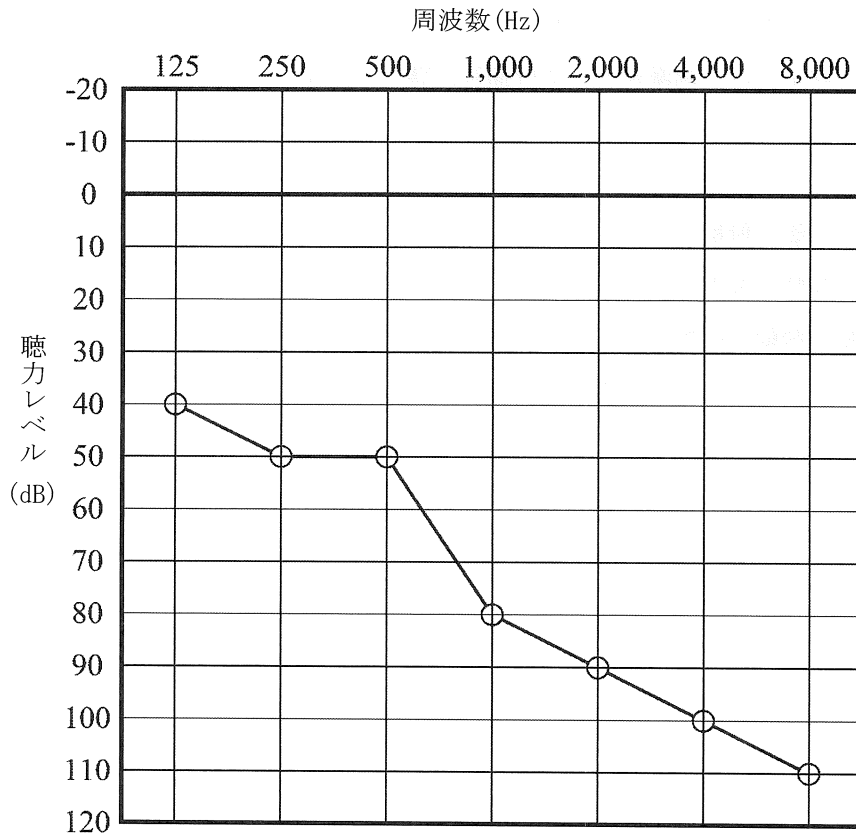
11

次の文章が表す聴力検査として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

特殊な音刺激によって、聴神経に続く聴覚の神経が一斉に同期して興奮した際に生じる電気反応を、繰り返しコンピューターで加算し、誘発反応の有無によって判定する。刺激音としては通常、聴力レベル 35 デシベルのクリック音を用いる。

1. 耳音響放射検査
2. 純音聴力検査
3. 聴性脳幹反応検査
4. ティンパノメトリー検査

12 次のオーディオグラムについての、身体障害認定基準で計算した平均聴力レベルとして正しいものを、下の中から選びなさい。



1. 右 75.0 デシベル
2. 右 80.0 デシベル
3. 左 75.0 デシベル
4. 左 80.0 デシベル

13 大学入学共通テストの外国語教科英語科目リスニング試験においては、I C プレーヤーに付属するイヤホンを使用する方法をとっている。令和6年度「受験上の配慮案内」で、聴覚障害のある受験生への配慮として認められていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 別室でCDプレーヤーのスピーカーから直接音声を聞く。
2. 補聴器や人工内耳のコネクターに、持参したコードを接続する。
3. FM電波や Bluetooth などの補聴援助システムの無線通信機能を使用する。
4. リスニング試験が免除される。

14 令和5(2023)年12月に放送された、NHKのドラマ「デフ・ヴォイス」に関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 再放送（NHK Eテレ）では、字幕だけではなく手話も画面上で表示された。
2. 主人公の手話通訳士役をろう者俳優が演じ話題となった。
3. 原作者の丸山正樹は、コーダである。
4. 主人公の妻がコーダであるという設定だった。

15 平成16(2004)年に筑波技術大学の呼びかけによって結成された高等教育機関間のネットワークである「日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク」の略称を、下の中から一つ選びなさい。

1. AHEAD-JAPAN
2. HEAP
3. PEPNet-Japan
4. PHED

16 一般に「ストマイ難聴」と呼ばれる難聴に関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 伝音難聴の一種である。
2. 突発性難聴の一種である。
3. ストレスによる難聴である。
4. 結核などの治療薬による難聴である。

17 特別支援学校(聴覚障害)の就学対象となりうるものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 両耳 40 デシベルで補聴器等の使用により通常の話声を解することが十分可能な聴覚障害児
2. 両耳 90 デシベルで聴覚障害と知的障害を併せ持っている重複障害児
3. 両耳 110 デシベルで補聴器等の使用により通常の話声を解することが十分可能な聴覚障害児
4. 聴覚障害のない重度知的障害児

18 令和 6 (2024) 年 1 月に公表された「特別支援教育資料」(令和 4 年度)における、聴覚障害教育部門を設置する特別支援学校の校数を、下の中から一つ選びなさい。

1. 58 校
2. 118 校
3. 158 校
4. 218 校

19 次の文の () にあてはまる語句の組合せとして正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律」(令和 3 年法律第 56 号) が、令和 6 (2024) 年 4 月から施行された。この改正により、私立大学において (ア) が (イ) となった。

- | | |
|-------------------|--------|
| 1. ア：合理的配慮の提供 | イ：努力義務 |
| 2. ア：不当な差別的取扱いの禁止 | イ：努力義務 |
| 3. ア：合理的配慮の提供 | イ：義務 |
| 4. ア：不当な差別的取扱いの禁止 | イ：義務 |

20 クロス(CROS)補聴器の適応とされる難聴として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 両耳重度難聴
2. 両耳軽度難聴
3. 加齢性難聴
4. 一側性難聴